

2025 年度 事業報告書
(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

I 概要

協会は、働く場における事故又は災害の防止のための公益目的事業を行う公益社団法人として 15 年目を迎え、労働安全衛生行政に協力して事業場の安全衛生水準の向上のための活動を展開するとともに、労働安全衛生関係法令、協会の業務規程等を遵守し製造時等検査・性能検査・個別検定の公正かつ適正な実施、定期自主検査の励行指導、技能講習、安全衛生教育の推進、普及啓発事業等に積極的に取り組みました。

協会運営を巡る環境は、検査検定業務が減少傾向にあるなど厳しい状況にあり、協会役員一人一人がそのことを十分に認識して、厳正でかつ質の高いサービスの提供に務め、社会の信頼がより得られるよう取り組みました。

II 公益目的事業

1 検査・検定事業

(1) 登録製造時等検査機関・登録性能検査機関・登録個別検定機関としての業務の実施

ボイラーの製造時等検査について新たに機関登録し 3 事務所（山形事務所、茨城事務所及び山口事務所）において実施できるようにしました。

第一種圧力容器の製造時等検査を 7 事務所（宮城事務所、山形事務所、埼玉事務所、千葉事務所、東京事務所、神奈川事務所及び山口事務所）において実施するとともに、5 事務所（岩手事務所、秋田事務所、福島事務所、栃木事務所及び福岡事務所）において実施できるようにしました。

ボイラー、クレーン等の性能検査を 18 事務所において、第二種圧力容器等の個別検定を検定申請の無かった函館を除く 17 事務所において実施しました。

また、従前、不適切なクレーンの離隔基準の検査を行ったことを踏まえて、再発防止対策の徹底を組織全体で取り組んでいます。

2025 年度末現在、製造時等検査員は 28 名、性能検査員は 95 名、個別検定員は 77 名です。

(2) 復興支援の現状

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等での性能検査は、検査における検査員の安全を確保した上で、適正に実施しました。

製造時等検査・性能検査・個別検定等の実施基数(労働安全衛生法適用分)は次表のとおりです。

種 類		2025 年度	2024 年度	増減基数	増減率(%)
第一種圧力容器の製造時等検査		216	247	-31	-12.6
性能検査		37,365	37,748	-383	-1.0
内	ボイラー	2,620	2,721	-101	-3.7

	第一種圧力容器	13,008	13,174	-166	-1.3
	クレーン	9,980	10,240	-260	-2.5
	スタッカー式クレーン	166	185	-19	-10.3
	移動式クレーン	3,113	3,120	-7	-0.2
	エレベーター	7,233	7,065	168	2.4
	ゴンドラ	1,245	1,243	2	0.2
個別検定		13,934	13,918	16	0.1
内 訳	第二種圧力容器	4,274	4,293	-19	-0.4
	小型ボイラー	4	4	0	0.0
	小規模温水ボイラー	6,329	6,170	159	2.6
	小型圧力容器	3,327	3,451	-124	-3.6
合 計		51,515	51,913	-398	-0.8

備考：第一種圧力容器の製造時等検査の内訳は、構造検査 184 基、溶接検査 155 基、使用検査 32 基（2024 年度実績：構造検査 204 基、溶接検査 169 基、使用検査 43 基）

（３）定期自主検査の徹底

第二種圧力容器、つり上げ荷重３トン未満クレーン等の定期自主検査について、設置事業場にその必要性を説明し、設置事業場の状況に応じて、事業者に代わって実施しました。また、検査の結果、必要に応じて補修等を要請しました。

2025 年度の定期自主検査の実施状況は次表のとおりです。

種 別	実施事業所数	実施基数
第二種圧力容器	3	9
小型ボイラー	13	23
小型圧力容器	1	1
つり上げ荷重３トン未満クレーン	43	106
つり上げ荷重３トン未満移動式クレーン	0	0
その他	3	14
計	63	153

（４）労働安全衛生法非適用である国、地方自治体、米軍施設等のボイラー、クレーン等の性能確認検査等について、計 1,232 基実施しました。

また、輸出用、適用除外の容器について耐圧試験を 447 基実施し、圧力容器の構造規格適合等の英文証明を 143 基について発行しました。

（５）外部の委員会への委員派遣

関係団体の委員会に委員等として職員を次のとおり派遣しました。

委員会名	参加団体等	内 容
------	-------	-----

開放検査周期認定事前 審査委員会	(一社)日本ボイラー協会 損害保険ジャパン(株) (公社)ボイラ・クレーン安全協会	事前審査基準に基づき 書類審査及び現地調査 結果の適否の審査
ボイラー等の検査・検定 制度の斉一的・効果的運 用に向けた検討のため の委員会	厚生労働省 (一社)日本ボイラー協会 他関連団体及び企業 (公社)ボイラ・クレーン安全協会	設計審査、製造時等検 査、性能検査及び個別 検定に関する基準案の 作成、当該基準案に基 づき審査・検査・検定 を行う際の留意事項案 の作成など
クレーン等の検査・検定 制度の斉一的・効果的運 用に向けた検討のため の委員会	厚生労働省 (一社)日本クレーン協会 他関連団体及び企業 (公社)ボイラ・クレーン安全協会	

(6) 検査・検定用機器の整備

検査・検定を正確に行うための各種検査・検定用機器について、質・量の面から計画的に充足・整備しました。

(7) 検査員・検定員の選任届出

年間を通じて検査員・検定員を養成するための研修を計画的に実施し、特定機械等毎に製造時等検査、性能検査、個別検定等を行う検査員・検定員延べ23人について、厚生労働大臣に選任の届出を行いました。

(8) 検査員・検定員の会議、研修

検査・検定業務の斉一性の確保と公正かつ厳正な実施を期すために、次のとおり会議、研修を行いました。

- | | |
|---------------|---------------------|
| ① 全国主任検査員会議 | 2025 年 4 月 15 日 |
| ② 検査長補佐会議 | 2025 年 7 月 23 日 |
| | 2026 年 2 月 9 日 |
| ③ 全国検査員・検定員研修 | 2025 年 12 月 2 日、3 日 |
| ④ 検査員会議・研修 | 2025 年 6 月 30 日 |
| | 2025 年 9 月 30 日 |
| | 2025 年 12 月 3 日 |
| | 2026 年 3 月 30 日 |

以上のほか、各事務所において、毎月、定期的に検査・検定に関する検査員会議を開催しました。また、検査員の技術向上を図るため2025年度全国工作責任者大会に、検査員を参加させました。

(9) 専門技術図書の整備

検査員・検定員の技術の向上のため、計画的に専門技術図書を整備しました。

2 講習事業

- (1) 登録教習機関としての各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の教育事業の適正な実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を身に付けた有資格者や作業者を養成しました。

(2) 各種技能講習等を次表のとおり実施しました。

2025 年度各種講習・教育名	回数	受講者数
移動式クレーン運転実技講習	13	89
ボイラー実技講習	1	80
ボイラー取扱技能講習	8	257
普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習	5	158
床上操作式クレーン運転技能講習	68	2,346
小型移動式クレーン運転技能講習	49	1,479
玉掛け技能講習	117	4,810
フォークリフト運転技能講習	28	697
車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習	9	183
車両系建設機械(解体用)運転技能講習	4	46
ガス溶接技能講習	7	248
高所作業車運転技能講習	17	508
はい作業主任者技能講習	1	23
小 計	327	10,924
クレーン運転業務特別教育	50	1,566
小型車両系建設機械運転業務特別教育	11	318
研削と石等取替業務等特別教育	2	60
巻上げ機の運転業務特別教育	6	147
高所作業車運転業務特別教育	15	393
デリック運転業務	1	17
ローラー運転業務特別教育	2	28
フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育	36	1,299
揚貨装置運転業務特別教育	2	67
テールゲートリフター特別教育	10	234
小 計	135	4,129
クレーン運転士安全衛生教育	1	21
移動式クレーン運転士安全衛生教育	11	318
玉掛け業務従事者安全衛生教育	2	60
フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	1	28
刈払機取扱作業者安全衛生教育	9	369
天井クレーン定期自主検査者安全教育	8	278
移動式クレーン定期自主検査者安全教育	7	128
その他	12	70
小 計	51	1,272
2025 年度 合計	513	16,325
2024 年度 合計	623	18,337
対前年増減	△110	△2,012

3 調査研究事業

ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例、機械事例等を収集し、検査情報データベースシステムを充実するとともに、検査員養成研修等において活用しました。また、

講習の効果的な実施事例の把握、検討等を行い、テキストと併せて使用する補助教材の作成を行いました。

4 普及啓発事業等

(1) 作業現場の安全パトロール

関係行政機関及び労働災害防止関係団体との協力のもと、移動式クレーンを使用した作業現場等での安全パトロールを実施しました。

(2) 「クレーンの日」及び「ボイラーデー」の提唱と安全活動の促進

9月30日の「クレーンの日」には、厚生労働省の後援を得て、クレーンによる労働災害防止を目的としたポスターを、写真・標語を公募して制作し実施要綱とともに配付するなどにより安全活動の促進しました。

また、11月8日の「ボイラーデー」には、厚生労働省の後援を得て、災害防止の公募した標語とボイラー取扱作業主任者の職務を明示したポスターを制作し実施要綱とともに配付するなどにより安全活動を促進しました。

(3) 会員への安全衛生に係る資料等の配付

「安全衛生のひろば」の会員への配付(毎月)、ポスター(年間を通じた安全活動、全国安全週間、熱中症防止及び年末年始の労働災害防止を呼びかける4種類)の会員への配付等を通じて、事業者の安全衛生活動を促しました。

(4) 協会ホームページの充実

協会ホームページ《<https://www.bcsa.or.jp/>》に、危険機械、検査制度等に関する情報、厚生労働省から周知要請のあった安全衛生対策・労働条件対策を掲載するなどにより、安全衛生に関する普及啓発を行いました。

(5) 安全衛生行政の推進への積極的協力、安全衛生推進活動

ア 本部は、各種の安全衛生施策、最低賃金の周知等の厚生労働省からの周知依頼に積極的に協力し、協会ホームページ等を通して会員をはじめ広くボイラー、クレーン等の関係者に情報提供を行いました。そのほか、全国安全週間、全国労働衛生週間についても、周知、協会としての取組を積極的行いました。

イ 全ての事務所において、別表「各事務所における労働災害防止のための安全衛生推進活動の実施状況」のとおり、各地の関係行政機関、労働災害防止関係団体等と協力・連携し、安全衛生推進活動を積極的行いました。

Ⅲ 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のテキストについて、法令改正に対応した修正等を行うとともに、登録教習機関、事業者等に販売しました。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売しました。

- 3 定期自主検査者安全教育修了者が、1年以内ごとに1回行うクレーン等の年次定期自主検査を実施したことを示すステッカーを年毎に作成して販売しました。

IV その他

1 安全衛生に関する相談指導

ボイラー、クレーン等の適正な使用等に関する相談、指導援助を行いました。

2 労働災害防止関係団体との連携

一般社団法人日本ボイラ協会、一般社団法人日本クレーン協会、一般社団法人日本ボイラ整備据付協会、一般社団法人全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等のボイラーやクレーンの関係団体等との連携を密にし、事業場の労働安全衛生水準の向上のための取組みを行いました。

3 協会基盤の整備、充実等

(1) 会員の加入状況

協会組織の充実を図るため、会員の加入を促進しました。また、会員管理についてのシステム化を図り、効率的な業務を行いました。

区 分	25.4.1 現在 会 員 数	2025 年度				26.3.31 現在 会 員 数
		入会	退会	区変	差引	
普通会員	7 8 5	9	1 3	0	－ 4	7 8 1
特別会員	3 8 8	9	4	1	6	3 9 4
賛助会員	6 7 1	5	2 1	－ 1	－ 1 7	6 5 4
合 計	1, 8 4 4	2 3	3 8	0	－ 1 5	1, 8 2 9

※入会申込予定者を除く

(2) 総会

第 65 回定時総会（2025 年 6 月 18 日開催）

議事：2024 年度事業報告及び決算書等

(3) 理事会

第 1 回（2025 年 5 月 23 日開催）

議事：2024 年度事業報告及び決算書等

第 2 回（2025 年 6 月 18 日開催）

議事：代表理事選定の件等

第 3 回（2025 年 10 月 23 日開催）

議事：事業中間報告等

第 4 回（2026 年 3 月 24 日開催）

議事：2026 年度事業計画書及び収支予算書等

(4) 理事活動

機動的な事業運営等のため、役付理事による会議を開催しました。

4 内部体制の充実

- (1) 職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事制度を実行しました。

(2) 「システム改修等中期計画」に基づき、各システムの開発改修・見直し等を行いました。

(3) 業務監査の実施

地方事務所における業務の適正な実施を確保するため、検査・検定業務、講習業務及び総務・経理業務について、全ての事務所に対して、実地（総務・経理業務は主に WEB）による業務監査を実施しました。その際、特に、関係法令、協会が定めた業務規程、通知等を遵守した各業務の実施・定着状況について確認しました。

また、2014 年 3 月 18 日に内閣府に提出した報告書別紙に掲げられた事項についての主な取組みとして、外部監査法人による本部への監査が行われました。

(4) 職員を適正に配置するため新規採用及び配置換えを実施しました。

2025 年度は、新規採用職員 6 人、退職者 10 人となりました。

本部及び地方事務所の職員の配置は次のとおりです（2026 年 3 月 31 日現在）。

区分	検査員	事務職員	計
事務所	93 人	22 人	115 人
本 部	1 人	15 人	16 人
計	94 人	37 人	131 人

(5) 個人情報の管理について、個人情報安全管理要領を遵守し、情報漏えいの防止に努めました。

○2025 年度事業報告書の附属明細書

該当する事項はありません。

Ⅱ ４（５）イ の別表

「各事務所における労働災害防止のための安全衛生推進活動の実施状況」

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
函館事務所		
2025.4.17	札幌市	「北海道労働局災害防止団体連絡会議」において、労働局及び関連団体と労働災害防止対策について協議、情報共有を行った。
2025.5.15	函館市	函館労働基準監督署主催「労働災害防止団体連絡会議」に出席し、労働災害防止対策について協議、情報共有を行った。
2025.5 中旬	道南地域	全国安全週間準備期間及び本週間において、会員事業場に実施要項等を配付し、労働災害防止対策の徹底を要請した。
2025.9 中旬	道南地域	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場に訪問・配付し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.9 中旬	道南地域	全国労働衛生週間準備期間及び本週間において、会員事業場に実施要項等を配付し、労働衛生対策等の徹底を要請した。
2025.10 中旬	道南地域	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に訪問・配付し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。
青森事務所		
2025.4.22	青森市	「青森労働局災害防止団体連絡会議」において、労働局及び関連団体と労働災害防止対策について協議、情報共有を行った。
2025.5 上旬	青森県	青森労働局からの周知依頼により、第14次労働災害防止推進計画、令和6年STOP！熱中症クールワークキャンペーンについて、会員事業場ヘリーフレットを配付し周知啓発を行った。
2025.5.21	青森市	（公社）建設荷役車両安全技術協会青森県支部の定時総会に来賓として出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.5.27	青森市	（一社）青森地区労働基準協会の令和6年度定期総会に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.6 初旬	青森県	全国安全週間準備期間及び本週間において、会員事業場等・関係団体に実施要項等を配布し、労働災害防止対策の周知を行った。
2025.8 初旬	青森県	全国労働衛生週間準備期間及び本週間において、会員事業場等に対し、全国労働衛生週間実施要項、「クレーンの日」の実施要綱及びポスター等を配付し、労働衛生対策、クレーン等の災害防止対策の周知啓発を行った。
2025.9.29～30	青森市	（公財）安全衛生技術試験協会が実施する青森地区出張特別試験に試験監督員の派遣等の協力を行った。
2025.9 中旬	青森県	ボイラー等設置事業場に対して、「ボイラーデー」に関する実施要綱及びポスターを配布、持参し、事故防止、安全操業等について普及啓発を行った。
2025.11 中旬	青森県	青森労働局主唱の冬期労働災害防止運動、中央労働災害防止協会主唱の年末年始無災害運動の推進のため、会員事業場に対して、リーフレット及びポスター等を配付し積極的な取組を要請した。
2026.1.16	青森市	（公財）安全衛生技術試験協会との会議に出席し、免許試験の円滑な実施と資格取得を通じた安全確保等について関係団体等と意見交換等を行った。

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
岩手事務所		
2025.5 中旬	岩手県	全国安全週間準備月間及び本週間における資料、パンフレットを会員事業場等に配付し、災害防止対策と安全確保の徹底を要請した。
2025.8 上旬～	岩手県	「クレーンの日」のポスターと実施要領を会員事業場に送付し、関係事業場等に個別訪問等により配付し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.8 上旬～	岩手県	「ボイラーデー」に関するポスターを会員事業場に送付、関係事業場を訪問しポスター等の配付し、「ボイラーデー」の趣旨及び災害防止に関する周知啓発を行った。
2025.8.23	盛岡市	(公財)安全衛生技術試験協会が実施する第1回岩手地区出張特別試験に試験監督員の派遣等の協力を行った。
2025.9 上旬	岩手県	全国衛生週間準備月間及び本週間における関係資料を会員事業場・関係事業場等に配付し、労働衛生対策の徹底を要請した。
2025.9.26	岩手県	「岩手県産業安全衛生大会」を、岩手労働局とともに関係団体の一員として共催し、労働災害防止に関する啓発活動を行った。
2025.11.7	盛岡市	県下のボイラー等の災害・事故防止啓発のための「岩手県ボイラー安全大会」を岩手労働局の後援、岩手ボイラ工業協会との共催により開催した。
2025.11.14	盛岡市	県下のクレーン等の災害・事故防止啓発のための「岩手県クレーン安全大会」を岩手労働局の後援、岩手県クレーン工業協会との共催により開催した。
2025.12.1	岩手県	「令和7年度いわて年末年始無災害運動」を、岩手労働局とともに関係団体の一員として共催し、会員等への周知、街頭へ幟旗の設置等を行った。
2025.12.6	盛岡市	(公財)安全衛生技術試験協会が実施する第2回岩手地区出張特別試験に試験監督員の派遣等の協力を行った。
2026.1.15	大船渡市	移動式クレーン稼働中の現場への安全パトロールを、大船渡労働基準監督署の労働基準監督官、気仙地区の岩手県クレーン工業会会員らと共にを行った。
宮城事務所		
2025.4～	宮城県内	宮城労働局の協力要請により、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」のリーフレットを、協会会員事業場へ配布し、周知啓発を図った。
2025.6.1	宮城県内	宮城労働局の協力要請により、令和7年度全国安全週間の実施要領を、協会会員事業場へ配布し、周知啓発を図った。
2025.6.11	仙台市	(公社)宮城労働基準協会の令和7年度定期総会に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.7.3	仙台市	令和7年度宮城県産業安全衛生大会について労働災害防止団体の構成員として大会の運営を行った。
2025.8～	宮城県内	「クレーンの日」のポスターを関係事業場等に個別訪問等により配布し、クレーン等の災害防止対策の周知を図った。

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
2025.9～	宮城県内	全国衛生週間準備月間及び本週間における関係資料を会員事業場・関係事業場等に配付し、労働衛生対策の啓発を図った。
2025.10～	宮城県内	「ボイラーデー」のポスターを関係事業場等に個別訪問等により配布し、ボイラー等の災害防止対策の周知を図った。
2025.11.1	宮城県内	宮城労働局の協力要請により、「過労死等防止啓発月間における過重労働解消キャンペーン」の資料を、協会会員事業場へ配布し、周知啓発を図った。
2025.12.1	宮城県内	宮城労働局の協力要請により、「令和7年度宮城年末年始労働災害防止強化運動の実施要綱」を、協会会員事業場へ配布し、周知啓発を図った。
秋田事務所		
2025.5 中旬 ～7 月上旬	秋田県	全国安全週間準備月間及び本週間における資料、パンフレットを会員事業場・関係事業場等に配付し、労働衛生対策の徹底を要請した。
2025.8 月上旬 ～11 月中旬	秋田県	クレーン災害防止のため、会員事業場・関係事業場を訪問し、ポスター等の配付とともに「クレーンの日」の趣旨及び災害防止に関する周知啓発を行った。
2025.8 月上旬 ～11 月中旬	秋田県	ボイラー災害防止のため、会員事業場・関係事業場を訪問し、ポスター等の配付とともに「ボイラーデー」の趣旨及び災害防止に関する周知啓発を行った。
2025.8 中旬 ～10 月上旬	秋田県	全国安全週間準備月間及び本週間における資料、パンフレットを会員事業場・関係事業場等に配付し、労働衛生対策の徹底を要請した。
2025.10.1	秋田県	「秋田県産業安全衛生大会」を、労働局とともに関係団体の一員として共催し、労働災害防止に関する啓発活動を行った。
山形事務所		
2024.7.2	山形県	全国安全週間に際し山形労働局主導による安全パトロールを、山形県ボイラ工業協会とともに行った。
2024.8 月上旬	山形県	クレーン・ボイラー災害防止のため、会員事業場・関係事業場を訪問し、「クレーンの日」及び「ボイラーデー」のポスター等を配付による周知啓発を行った。
2024.10.28	山形県	山形県産業安全衛生大会において、主催組織の構成員として大会の運営、労働災害防止に関する啓発活動を行った。
2024.12 月上旬	山形県	山形労働局の呼びかけによる「やまがたゼロ災運動」及び「冬の労災をなくそう運動」に協力し、会員事業場等への実施要領の配布などにより取組を要請した。
2025.3 月上旬	山形県	各災害防止団体と連携して「免許試験・技能講習等実施のお知らせ」を作成し、会員事業場等に配付した。
2025.3.11	山形市	山形県労働災害防止関係団体連絡協議会において、関係行政機関、関係団体とボイラー、クレーン等の労働災害防止活動及び安全衛生活動について協議した。

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
福島事務所		
2025.8～	福島県内	「クレーンの日」のポスター等を関係事業所に配付しクレーン等の災害防止の周知を図った。
2025.9～	福島県内	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業所に配付しボイラー等の災害防止の周知を図った。
2025.10.3	福島県	福島県産業安全衛生大会に協賛し、関係各団体とともに安全衛生の推進、啓発活動を行った。
2025.12～	福島県	福島労働局による「STOP!転倒災害 冬の労働災害防止キャンペーンふくしま」の協力要請に応じ、会員事業場等ヘリーフレット等の配布などにより周知を図った。
いわき事務所		
2025.6.25	いわき市	いわきボイラー技士会定期総会に顧問として参加し、関係者との意見交換等を行った
2025.8.30	いわき市	いわきボイラー技士会定期総会に顧問として参加し、関係者との意見交換等を行った。
2025.8.30	いわき市	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場と労働基準監督署に配付しクレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.9.30	いわき市	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場と労働基準監督署に配付しクレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10.3	相馬市	福島県産業安全衛生大会に参加し労働安全衛生活動の向上について企業、団体より取り組みの参考を得た。
2026.1.28	いわき市	いわきボイラー技士会交流会に参加し、ボイラー災害防止のための意見交換等を行った。
茨城事務所		
2025.4.17	水戸市	茨城労働局主催の令和7年度労働災害防止関係団体連絡会議に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.6.6	土浦市	(一社)土浦労働基準協会の令和7年度定期総会に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.6.10	土浦市	(一社)土浦労働基準協会主催の「全国安全週間準備期間土浦地区大会」に出席し災害防止に関する情報交換等を行った。
2025.8	茨城県内	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知を図った。
2025.9.9	土浦市	令和7年度全国労働衛生週間準備期間土浦地区大会に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.10.7	水戸市	令和7年度茨城県産業安全衛生大会に出席し、関係事業場との情報交換を行い、連携を強化した。
2025.10	茨城県内	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知を図った。
栃木事務所		
2025.6.12	鹿沼市	(一社)鹿沼労働基準協会主催の「全国安全週間準備月間」に関する会合に出席し災害防止に関する情報交換等を行った。

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
2025.7.3	宇都宮市	鹿沼労働基準監督署主催の「Under100 推進プロジェクト2025」に関する会合へ出席し情報交換等を行った。
2025.9.9	鹿沼市	(一社)鹿沼労働基準協会主催の「全国労働衛生週間準備期間」に関する会合に出席し、災害防止に関する情報交換等を行った。
2025.10.22	宇都宮市	栃木労働局主唱の「栃木地方産業安全衛生大会」において、資料配布等の啓発活動を行った。
2025.11.7	鹿沼市	(一社)鹿沼労働基準協会主催の「鹿沼地区産業安全衛生大会」において、資料配布等の啓発活動を行った。
2025.11.8	宇都宮市	(公財)安全衛生技術試験協会が実施する出張試験に試験監督員の派遣等の協力を行った。
2025.12.1 ～2026.1.15	栃木県	栃木労働局の要請により、「令和7年度年末年始無災害運動」の実施について、会員事業場に対して同運動の周知を行った。
2026.1.27	宇都宮市	栃木労働局主催の「令和7年度登録教習機関連絡会議」において、講習の公正・適正の実施について協議した。
埼玉事務所		
2025.5.22	さいたま市	(一社)大宮地区労働基準協会定時会員総会に参加し、所轄労働基準監督署及び会員関係団体と活動方針等の意見交換、連携促進を図った。
2025.8.11	さいたま市	埼玉特定機械製造事業場連絡協議会の通常総会に出席し、製造時検査等について会員事業場と情報交換し、連携を促進した。
2025.8	埼玉県	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知啓発を図った。
2025.9	埼玉県	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を図った。
2025.10.21	さいたま市	埼玉県産業安全衛生大会について、埼玉県労働災害防止団体の構成員として、大会の運営、啓発活動を行った。
2026.3.6	さいたま市	埼玉特定機械製造事業場連絡協議会の全国工作責任者大会の報告会と災害事例研究会に出席し、情報交換を行った。
千葉事務所		
2025.8	千葉県	「クレーンの日」のポスター等を会員事業場・受検事業場に配付し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.9	千葉県	「ボイラーデー」のポスター等を会員事業場・受検事業場に配付し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。
東京事務所		
2025.5.20	東京都	「安全週間」及び「熱中症」のポスターを関係事業場に配付し、災害防止対策の周知啓発を行った。
2024.6.13	東京都	(一社)日本ボイラ整備据付協会東京支部・東京ボイラ整備据付協会の定時総会に出席し、東京労働局、他の関連団体等とボイラー等の整備、検査の安全確保について情報を共有した。
2024.7.4	東京都	東京労働局の要請により、第19回東京産業安全衛生大会に協賛、参加し、安全と健康の確保に対する気運の醸成を図った。
2024.8.4	東京都	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場に配布し、クレーン等の災

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
		害防止対策の周知啓発を行った。
2024.8.4	東京都	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止対策の周知啓発を行った。
神奈川事務所		
2025.4～通年	神奈川県	神奈川労働局要請により特定機械等の製造時等及び性能検査について新規検査官を対象に実地研修を行った。
2025.8.4	横浜市	登録性能検査機関3団体の構成機関及び事務局として神奈川労働局安全課と調整、登録性能検査機関連絡会議を開催、関係情報等の交換を行った。
2025.9 上旬	神奈川県	「クレーンの日」のポスター等を、会員事業場、クレーン等設置事業場、クレーン等整備業者及び労働基準監督署に配付し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10 上旬	神奈川県	「ボイラーデー」のポスター等を、会員事業場、ボイラー等設置事業場、ボイラー等整備業者及び労働基準監督署に配付し、ボイラー等の災害防止の周知を図った。
甲信事務所		
2025.6.6 2025.7.9 2025.9.12	甲府市	「山梨県労働災害防止団体等連絡協議会」において、労働局及び関連団体等と労働災害防止対策について協議、情報共有等を行った。
2025.8.25	甲府市	(公財)安全衛生技術試験協会主催の出張試験に協力した。
2025.8 上旬	山梨県内	「クレーンの日」のポスター及び実施要綱を関係事業場に配布し、労働災害防止の周知・広報に努めた。
2025.10.2	甲府市内	労働災害防止団体として、関係団体とともに、山梨県産業安全衛生大会を開催し、労働災害防止の周知に努めた。
2025.11.6	笛吹市	陸上貨物運送事業労働災害防止協会の依頼により「令和7年度荷主等との協議会」に出席し、「荷役作業の安全対策ガイドライン等の普及・促進」について情報・意見交換等を行った。
2025.12.1 ～2026.1.31	山梨県内	山梨労働局主唱の「年末年始無災害運動」の推進に協力し、会員事業場、講習受講者等にリーフレットを配付して周知を図った。
広島事務所		
2025.8 上旬	広島県	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場及びクレーン設置事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10 上旬	広島県	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.7.18	広島県	広島労働局の要請により、「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律について」を検査受検事業所に周知し、労働災害防止に協力した。
2025.12.3	広島県	広島労働局の要請により、「第2回化学物質管理強調月間の実施に伴う協力依頼について」を検査受検事業所に周知し、労働災害防止に協力した。

実施年月日	実施場所	安全衛生活動内容
2026.2.17	広島県	広島労働局の要請により、「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアルの改正について」を検査受検事業所に周知し、労働災害防止に協力した。
山口事務所		
2025.4.1～ 2026.3.31	山口県	山口労働局の依頼により、山口労働局担当職員への特定機械等による労働災害防止を目的にした検査官の研修について、実地研修の講師を行った。
2025.8 上旬	山口県	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場及びクレーン設置事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10 下旬	山口県	「ボイラーデー」の災害防止ポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。
福岡事務所		
2025.5.30 2025.7.30	福岡市	福岡ボイラー圧力容器研究会総会において、関係団体と労働災害の現状や安全について意見交換を行った。
2025.6.20	北九州市	九州機械工業振興会総会において、福岡県内労働災害の現状や安全について意見交換を行った。
2025.8 上旬	福岡県内	「クレーンの日」のポスター等を局署、関係事業場及びクレーン等設置事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10 下旬	福岡県内	「ボイラーデー」のポスターを関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10.17	福岡市	福岡ボイラーみらいの会に参加し、関係団体と労働災害の現状や安全について意見交換を行った。
2025.12.19	福岡市	福岡ボイラー圧力容器研究会総会において、関係団体と労働災害の現状や安全について意見交換を行った。
南関東講習センター		
2025.8 下旬	東京都 神奈川県 千葉県	「クレーンの日」のポスター等を関係事業場に配布し、クレーン等の災害防止の周知啓発を行った。
2025.10 上旬	東京都 神奈川県 千葉県	「ボイラーデー」のポスター等を関係事業場に配布し、ボイラー等の災害防止の周知啓発を行った。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	856,918,089	812,047,282	44,870,807
(現金)	(122,845)	(202,202)	(△79,357)
(当座預金)	(0)	(17,324,020)	(△17,324,020)
(普通預金)	(709,222,541)	(705,628,209)	(3,594,332)
(振替預金)	(111,022,703)	(54,728,851)	(56,293,852)
(定期預金)	(36,550,000)	(34,164,000)	(2,386,000)
未収金	49,787,898	64,300,993	△ 14,513,095
前払金	13,745,761	15,592,683	△ 1,846,922
仮払金	99,822	368,030	△ 268,208
貯蔵品	19,407,704	25,145,505	△ 5,737,801
流動資産合計	939,959,274	917,454,493	22,504,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退職慰勞積立金	8,428,000	11,578,000	△ 3,150,000
施設拡充整備積立金	339,875,000	352,257,000	△ 12,382,000
(定期預金)	(239,875,000)	(252,257,000)	(△12,382,000)
(投資有価証券)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
事故災害損害賠償等積立金	300,000,000	300,000,000	0
普及啓発事業等積立金	20,234,310	20,234,310	0
管理業務特定資産	573,088,200	573,088,200	0
(定期預金)	(273,088,200)	(273,088,200)	(0)
(投資有価証券)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
新検査システム特定費用準備資金	0	46,800,000	△ 46,800,000
公益充実資金	29,000,000	0	29,000,000
特定資産合計	1,270,625,510	1,303,957,510	△ 33,332,000
(3) その他固定資産			
家屋	91,467,173	98,015,299	△ 6,548,126
車両運搬具	1,045,002	2	1,045,000
什器備品	18,992,623	23,130,487	△ 4,137,864
リース資産	22,168,899	34,228,420	△ 12,059,521
土地	230,155,181	230,155,181	0
ソフトウェア	11,646,800	11,468,600	178,200
電話加入権	2,962,017	2,962,017	0
ソフトウェア仮勘定	50,298,600	43,698,600	6,600,000
前払年金費用	24,302,210	35,570,972	△ 11,268,762
敷金・保証金	31,652,929	31,993,687	△ 340,758
長期貸付金	1,810,000	590,000	1,220,000
その他固定資産合計	486,501,434	511,813,265	△ 25,311,831
固定資産合計	1,757,126,944	1,815,770,775	△ 58,643,831
資産合計	2,697,086,218	2,733,225,268	△ 36,139,050
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	87,429,931	77,934,221	9,495,710
未払金	33,948,974	40,197,302	△ 6,248,328
未払消費税等	15,631,300	16,133,400	△ 502,100
未払法人税等	4,580,000	3,650,000	930,000
預り金	2,774,450	2,489,654	284,796
仮受金	1,496,741	1,704,770	△ 208,029
リース債務	11,176,175	14,116,380	△ 2,940,205
賞与引当金	78,754,438	76,267,933	2,486,505
流動負債合計	235,792,009	232,493,660	3,298,349
2. 固定負債			
長期リース債務	751,795	11,968,335	△ 11,216,540
役員退職慰勞引当金	8,428,000	11,578,000	△ 3,150,000
固定負債合計	9,179,795	23,546,335	△ 14,366,540
負債合計	244,971,804	256,039,995	△ 11,068,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産合計	20,234,310	20,234,310	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,234,310)	(20,234,310)	(0)
一般正味財産	2,431,880,104	2,456,950,963	△ 25,070,859
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,241,963,200)	(1,272,145,200)	(△ 30,182,000)
正味財産合計	2,452,114,414	2,477,185,273	△ 25,070,859
負債及び正味財産合計	2,697,086,218	2,733,225,268	△ 36,139,050

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
(基本財産受取利息)	(0)	(0)	(0)
②特定資産運用益	7,389,899	5,101,465	2,288,434
(特定資産受取利息)	(2,056,899)	(30,455)	(2,026,444)
(特定資産有価証券利息)	(5,333,000)	(5,071,010)	(261,990)
③受取入会金	87,000	87,000	0
(受取入会金)	(87,000)	(87,000)	(0)
④受取会費	36,828,000	36,884,000	△ 56,000
(受取会費)	(36,828,000)	(36,884,000)	(△56,000)
⑤受取寄附金	0	0	0
(受取寄附金)	(0)	(0)	(0)
⑥事業収益	1,605,759,548	1,647,085,103	△ 41,325,555
(検査検定事業収益)	(1,134,961,696)	(1,138,745,956)	(△3,784,260)
(講習事業収益)	(431,391,775)	(465,369,909)	(△33,978,134)
(普及啓発事業収益)	(0)	(0)	(0)
(図書用品事業収益)	(39,406,077)	(42,969,238)	(△3,563,161)
(その他事業収益)	(0)	(0)	(0)
⑦雑収益	33,592,585	31,729,821	1,862,764
経常収益計	1,683,657,032	1,720,887,389	△ 37,230,357
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	27,967,529	28,481,390	△ 513,861
給料手当	796,889,011	844,469,984	△ 47,580,973
退職給付費用	46,364,345	57,595,166	△ 11,230,821
法定福利費	132,414,162	139,436,114	△ 7,021,952
福利厚生費	3,693,757	3,350,567	343,190
広告宣伝費	1,380,134	1,529,407	△ 149,273
渉外費	433,322	400,571	32,751
会議費	119,737	122,715	△ 2,978
旅費交通費	70,326,881	64,350,192	5,976,689
通信運搬費	30,415,149	27,628,292	2,786,857
備品消耗品費	19,175,423	18,981,959	193,464
修繕費	279,103	252,771	26,332
光熱水料費	13,910,821	13,796,299	114,522
図書費	1,312,785	2,197,360	△ 884,575
資料刊行費	24,514	19,295	5,219
業務委託費	2,922,555	393,000	2,529,555
維持費	13,926,303	12,609,870	1,316,433
燃料費	192,682	192,862	△ 180
印刷製本費	24,487,200	27,159,171	△ 2,671,971
保険料	2,880,363	2,943,212	△ 62,849
委託費	34,514,809	33,200,213	1,314,596
研修費	719,582	1,116,661	△ 397,079
会場費	36,137,794	36,844,518	△ 706,724
諸謝金	30,358,000	34,665,333	△ 4,307,333
教本購入費	8,102,633	8,454,793	△ 352,160
敷金償却費	208,843	193,818	15,025
減価償却費	30,209,838	34,645,059	△ 4,435,221
諸会費	1,821,925	1,747,919	74,006
賃借費	121,065,070	126,396,556	△ 5,331,486
租税公課	112,414,092	115,250,431	△ 2,836,339
開放検査事前審査	198,000	222,000	△ 24,000
支払手数料	5,111,907	4,952,626	159,281
雑費	11,535,839	15,701,208	△ 4,165,369
役員退職慰労引当金繰入額	2,971,060	2,756,920	214,140
賞与引当金繰入額	77,420,638	75,113,784	2,306,854
事業費計	1,661,905,806	1,737,172,036	△ 75,266,230

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	3,303,127	5,379,991	△ 2,076,864
給料手当	12,424,704	9,473,567	2,951,137
退職給付費用	617,491	704,007	△ 86,516
法定福利費	2,218,712	1,662,546	556,166
福利厚生費	251,181	271,354	△ 20,173
広告宣伝費	1,366	6,793	△ 5,427
渉外費	3,694	3,511	183
会議費	41	0	41
旅費交通費	887,444	753,118	134,326
通信運搬費	3,172,739	2,827,072	345,667
総会費	1,949,154	1,776,043	173,111
理事会費	64,255	61,550	2,705
備品消耗品費	95,828	91,949	3,879
光熱水料費	91,557	75,861	15,696
図書費	47,913	49,604	△ 1,691
資料刊行費	9,767,865	10,487,281	△ 719,416
維持費	157,044	614,383	△ 457,339
印刷製本費	4,201	6,167	△ 1,966
保険料	19,917	18,342	1,575
委託費	1,150,134	2,858,152	△ 1,708,018
研修費	18	14,780	△ 14,762
敷金償却費	369	0	369
減価償却費	514,811	144,816	369,995
諸会費	115,245	105,771	9,474
賃借費	971,032	926,403	44,629
租税公課	213,108	76,769	136,339
支払手数料	935,969	1,188,801	△ 252,832
雑費	620,698	589,010	31,688
役員退職慰労引当金繰入額	246,940	410,080	△ 163,140
賞与引当金繰入額	1,333,800	1,154,149	179,651
管理費計	41,180,357	41,731,870	△ 551,513
経常費用計	1,703,086,163	1,778,903,906	△ 75,817,743
当期経常増減額	△ 19,429,131	△ 58,016,517	38,587,386
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	1,082,600	0	1,082,600
経常外収益計	1,082,600	0	1,082,600
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
雑損失	2,578,326	0	2,578,326
経常外費用計	2,578,328	0	2,578,328
当期経常外増減額	△ 1,495,728	0	△ 1,495,728
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,924,859	△ 58,016,517	37,091,658
法人住民事業税	4,146,000	5,547,300	△ 1,401,300
当期一般正味財産増減額	△ 25,070,859	△ 63,563,817	38,492,958
一般正味財産期首残高	2,456,950,963	2,520,514,780	△ 63,563,817
一般正味財産期末残高	2,431,880,104	2,456,950,963	△ 25,070,859
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産期末残高	20,234,310	20,234,310	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,452,114,414	2,477,185,273	△ 25,070,859

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管	運転資金として	122,845
	当座預金	みずほ銀行亀戸支店	運転資金として	0
	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行亀戸北口支店ほか	運転資金として	709,222,541
	振替預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	111,022,703
	定期預金	みずほ銀行亀戸支店ほか	運転資金として	36,550,000
			〈現金・預金計〉	856,918,089
	未収金		検査料金、講習料金ほか	49,787,898
	前払金		各事務所家賃ほか	13,745,761
	仮払金		登録更新手数料納付分ほか	99,822
	貯蔵品		玉掛け技能講習テキストほか	19,407,704
流動資産合計				939,959,274
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産	役員退職慰労積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	役員退職慰労金に充てる資産	8,428,000
	施設拡充整備積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事務所・講習会場等を確保及び整備に充てる資産	239,875,000
	施設拡充整備積立金	投資有価証券 三井住友フィナンシャルグループ 金融劣後債	事務所・講習会場等を確保及び整備に充てる資産	100,000,000
	事故災害損害賠償等積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事故等で賠償責任を負うとき等の資産	300,000,000
	普及啓発事業等積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	健全かつ継続的に普及啓発事業等の運営を図る目的の資産	20,234,310
	管理業務特定資産	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	公益目的保有財産、運用益を公益目的事業に使用するための資産	273,088,200
	管理業務特定資産	投資有価証券 三菱UFJフィナンシャルグループ 金融劣後債、 三井住友フィナンシャルグループ 金融劣後債及び みずほフィナンシャルグループ 金融劣後債	公益目的保有財産、運用益を公益目的事業に使用するための資産	300,000,000
	公益充実資金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	新検査システムの改善及び維持・管理を図る目的の資産	29,000,000
			〈特定資産計〉	1,270,625,510
その他 固定資産	家屋	369㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、検査員等の職員住宅ほか	77,738,505
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産98.30%	76,416,950
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	155,477
			うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	1,166,078

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所、学科・実技会場	1,080,914
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.60%	1,076,590
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	4,324
	家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、講習会実技施設	2,646,376
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所、学科・実技会場	1,391,610
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.70%	1,387,435
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	4,175
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	岩手事務所二重窓設置工事	373,194
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.70%	372,074
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	1,120
	家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	4,174,830
	家屋	705㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、山形事務所、学科・実技会場	1,943,054
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.90%	1,941,111
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.10%	1,943
	家屋	20.21㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、トイレ増設工事	1,443,420
	家屋	425㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、実習棟改修工事	675,270
			〈家屋計〉	91,467,173
	車両運搬具	移動式クレーン2台	公益目的保有財産、移動式クレーン運転実技教習に使用している	2
	車両運搬具	フォークリフト1台	公益目的保有財産、技能講習に使用している	1,045,000
			〈車両運搬具計〉	1,045,002
	什器備品	検査機器等計62台	公益目的保有財産、検査時に使用している	500,008
	什器備品	検査施設工事費	公益目的保有財産、工事費	8

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	什器備品	天井クレーン	公益目的保有財産、技能講習時に使用している	7,242,412
	什器備品	講習会場工事費	公益目的保有財産、講習会場、実技棟工事費	4,065,643
	什器備品	応接セットほか	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	364,639
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.7%	363,545
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	1,094
	什器備品	公益目的事業、収益事業等、協会管理業務で使用するサーバー機器	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	367,290
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産98.08%	360,238
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.21%	771
			うち管理目的の財源として使用する財産1.71%	6,281
	什器備品	宮城事務所外灯新設および照明修理工事一式	公益目的保有財産、外灯工事費	566,732
	什器備品	東京事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	2,883,642
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.8%	2,877,875
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.2%	5,767
	什器備品	神奈川事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	287,986
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.7%	287,122
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	864
	什器備品	青森事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	1,437,482
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.7%	1,433,170
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	4,312
	什器備品	千葉事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	1,276,781
			〈什器備品計〉	18,992,623

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC、講習事業におけるカードプリンタ及び事務用のPC等	公益目的保有財産、日々の業務に使用している	12,433,404
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.03%	12,312,800
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.34%	42,274
			うち管理目的の財源として使用する財産0.63%	78,330
	リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC6台、講習事業におけるカードプリンタ1台・タブレット30台	公益目的保有財産、検査業務及び講習業務時に使用している	9,735,495
			〈リース資産計〉	22,168,899
	土地	212㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、職員住宅の土地	63,676,727
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産98.3%	62,594,222
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	127,354
			うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	955,151
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地(実技施設)	59,603,646
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地	8,874,808
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.60%	8,839,309
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	35,499
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、検査用たたき	4,410,000
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	84,926,800
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所の土地	8,663,200
			(共用財産)	
			うち公益目的保有財産99.80%	8,645,874
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	17,326
			〈土地計〉	230,155,181

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	ソフトウェア	業務日誌システム改修費等	公益目的保有財産、人事管理システム等で使用している (共用財産) うち公益目的保有財産85.5% うち収益事業等の財源として使用する財産4.1% うち管理目的の財源として使用する財産10.4%	831,600 711,018 34,096 86,486
	ソフトウェア	新検査システム開発費等	公益目的保有財産、検査システムで使用している	4,754,200
	ソフトウェア	会員システム	社員情報管理など管理業務で使用している	6,061,000
			〈ソフトウェア計〉	11,646,800
	電話加入権	本部及び事務所電話回線	公益目的保有財産 (共用財産) うち公益目的保有財産94.08% うち収益事業等の財源として使用する財産1.82% うち管理事業の財産として使用する財産4.10%	2,962,017 2,786,813 53,886 121,318
	ソフトウェア仮勘定	新講習システム等開発費(2026年度稼働予定)	公益目的保有財産	50,298,600
	前払年金費用	日本生命保険相互会社	職員の退職給付超過分	24,302,210
	敷金等	事務所及び職員住宅の敷金等	公益目的保有財産 (共用財産) うち公益目的保有財産94.80% うち収益事業等の財源として使用する財産0.28% うち管理事業の財産として使用する財産4.92%	31,652,929 30,006,977 88,628 1,557,324
	長期貸付金	職員の福利厚生費	職員の福利厚生を図る貸付 〈その他固定資産計〉	1,810,000 486,501,434
固定資産合計				1,757,126,944
		うち公益目的保有財産		1,022,866,546
資産合計				2,697,086,218

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	前受金		検査料金、講習料金ほか	87,429,931
	未払金		社会保険料、講師謝金ほか	33,948,974
	未払消費税等		消費税未払分	15,631,300
	未払法人税等		法人税未払分	4,580,000
	預り金		外部講師源泉税ほか	2,774,450
	仮受金		検査料金ほか	1,496,741
	リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年以内に支払期限が到来 するもの)	11,176,175
	賞与引当金		上期賞与支給見込分	78,754,438
流動負債合計				235,792,009
(固定負債)	長期リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年を超えて支払期限が到来 するもの)	751,795
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の 業務を執行する役員の退職慰 労金の引当金である	8,428,000
固定負債合計				9,179,795
負債合計				244,971,804
正味財産				2,452,114,414